©中日新聞東京本社2012

核燃料プール 数年で満杯

6割が運転不可に

原発再稼働したら

全国の原発五十基のうち約六割の三十三基が、数年間稼働させれば使用済み核燃料プールが満杯になり、動かせなくなることが、各電力会社への取材で分かった。新たに中間貯蔵施設を造るには十年はかかり、使用済み核燃料を再処理しても、核のごみは減らず、再生される混合酸化物燃料（MOX燃料）は使う計画がない。原発の抱える深刻な問題がはっきりした。

＝関連③面

本紙は、原発を保有する九つの電力会社と一日本原子力発電（原電）に、各原発のプール空き容量のほか、一年（通常、原発の定期検査の間隔は十三カ月）ごとの核燃料交換の実績値を取材。そのデータから、各プールがあと何年で満杯になるかを計算した。

これまでプールの空き容量は二割強あり、当面は何とかなるとされてきたが、個別に見ると状況はもっと厳しかった。

東京電力の福島第一5、6号機（福島県）や柏崎刈羽6、7号機（新潟県）は既にほぼ満杯。同社と原電は共同出資して青森県むつ市に中間貯蔵施設を建設中だが、まだ完成していない。仮に完成しても、六年ほどでいっぱいになる。

中部電力浜岡3、4号機（静岡県）、関西電力美浜1、2号機、大飯1、2号機、高浜1、2号機（いずれも福井県）などは一～三年分の空き容量しかない。新しい号機のプールは比較的余裕があるものの、ほかの号機の使用済み核燃料を受け入れると五年前後で満杯になってしまう状況だった。

東電と原電以外は、再処理工場（青森県六ケ所村）の貯蔵プールを活用したいところだが、既に97%以上が埋まっている。中間貯蔵施設を新設することもした。

十二年分以上の残り容量があるのは、北海道電力泊3号機（北海道）、四国電力伊方3号機（愛媛県）、九州電力川内1号機（鹿児島県）の三基だけだった。

原発の使用済み核燃料プールの状況

残り容量	原発名（数字は号機）
6年分未満	泊1、2（北海道）、女川1、2（宮城県）、福島第一5、6（福島県）、福島第二1～4（同）、柏崎刈羽1～7（新潟県）、東海第二（茨城県）、浜岡3、4（静岡県）、美浜1、2（福井県）、大飯1、2（同）、高浜1、2（同）、島根1（島根県）、伊方1、2（愛媛県）、玄海1～4（佐賀県）の33基
6年～12年未満	東通（青森県）、女川3（宮城県）、敦賀1、2（福井県）、浜岡5（静岡県）、志賀1、2（石川県）、美浜3（福井県）、大飯3、4（同）、高浜3、4（同）、島根2（島根県）、川内2（鹿児島県）の14基
12年以上	泊3（北海道）、伊方3（愛媛県）、川内1（鹿児島県）の3基

※電力各社から取材で得た、プールの残り容量と核燃料交換実績のデータを基に本紙が計算
※青森県むつ市に建設中の使用済み核燃料の中間貯蔵施設の建設経過から、12年を同様の施設を造る目安とした

使用済み核燃料

原発は定期検査ごとに原子炉内の核燃料をすべて取り出し、4分の1から3分の1程度を交換し、再び炉に戻される。交換作業が問題なく進むよう、使用済み核燃料プールには1炉心分強の空きスペースが必要とされる。使用済み核燃料といっても長期間、放射線と熱を発し続けるため、貯蔵プールでの継続的な冷却が欠かせない。

局所豪雨 とらえた

北関東を中心に不安定な天気となった3日午後、宇都宮市上空を航行中の本社ヘリ「あさづる」は、局所的な豪雨の様子を観測した＝写真、淡路久喜撮影。高度800㍍の上空からは、市街地の直径1㌔㍍ほどの範囲に集中して大雨が降る様がはっきりと見えた。

宇都宮地方気象台によると、上空に寒気が入り、大雨や洪水、雷などの警報や注意報を発令した。4日も不安定な天候が続くという。

脱原発 厚年+基金

長野県建設業厚生年金基金（長野市）の加入企業が基金からの脱退を求めた訴訟で、一審で敗訴した基金側が厚生労働省に、基金側の立場で控訴審に参加を求めることが関係省庁などへの取材で分かった。訴訟を監督官庁に参加を求めるのは異例。厚生年金基金制度の存続に影響するとして注目された訴訟は、国が控訴審に加わって争う可能性が出てきた。

基金側は加入企業の脱退を認めた長野地裁判決を不服として控訴する方針で、四日にも長野市内で理事会を開く。厚労省が控訴審に参加するため、民事訴訟法の「訴訟告知」の手続きを取ることも正式決定する。一審判決が確定すれば、他の基金でも加入事業者の脱退が相次ぎ、厚生年金基金制度の根幹が揺らぐ恐れがあり、厚労省が利害関係者として訴訟に参加できると基金側は判断した。

厚労省は訴訟告知を受け次第、基金側を支援する「補助参加」で検討するとみられる。

厚労省関東信越厚生局の担当者は「正式な話が来ておらず、コメントできない。訴訟告知の手続きがされれば、省内で内容を検討して判断する」としている。

訴訟は、長野県原村の土木会社「昌栄土建興業」が、基金財政悪化を理由に脱退を求めたが、基金の代議員会は不承認と議決したため、昨年六月に提訴。八月二十四日の長野地裁判決は「やむを得ない事由」があれば、基金代議員会の議決がなくても脱退は認められるとの判断を示した。

基金では二〇一〇年、元男性事務長によるとされる二十三億円余の不明金問題が発覚しており、判決は「基金の運営方法に重大な疑義があることはやむ

洗濯

落語家 林家三

ことで理想とする結して、年収や均的で、性格「三平さん」相談所を運営婚情報センタ施したインタ調査の結果、気だった高学入、高身長のよりも、「無付き合いがで どの理由で、ん」が好まれ という▼結婚相みしない風潮 的な事情が背 のだろう。先 労働省が発表 タは衝撃的だ 十代の男性の 働者は四人に 婚で、正規労 二。五倍多い 査は一昨年に たが、前回調 〇四年よりも 30㌽増えた。 って経済的な 差と未婚率の く結びついて 明らかだろう 女性は正規労 が未婚の割合 た。働きなが て、子育てを がいまだに整 い社会の現実 ら読み取れる の問責決議が 決され、国会 休業〟状態の 党の代表選、 総裁選への出 乱れ飛んでい 下国家一を語る

中日新聞東京
東京都千代田区内幸町二
〒100-8505 電話03
新宿西口
雨宮商事株式会社
141雨宮ビル
☎03-3342-
紙面につい
電話
03-6910-2
（土日祝日除
9:30～17:
FAX
03-3595-
購読お申し
0120-026
1カ月定価税
（朝・夕刊）
配達・集金に
03-6910-2
TOKYO
www.tokyo-
甲第106号証の1
B

2012年度改定後の最低賃金

（単位は円。□は最低賃金が生活保護を下回る地域。※は見込み）

都道府県	最低賃金（時給）	引き上げ額	中央審議会の目安
北海道	719	14	10～15
青森	654	7	4～5
岩手	653	8	4
宮城	685	10	7～10
秋田	654	7	4
山形	654	7	4
福島	664	6	4
茨城	699	7	4
栃木	705	5	4
群馬	696	6	4
埼玉	771	12	6～12
千葉	756	8	5～6
東京	850	13	10～20
神奈川	849	13	9～18
新潟	689	6	4
富山	※700	※8	4
石川	693	6	4
福井	690	6	4
山梨	695	6	4
長野	700	6	4
岐阜	713	7	4
静岡	735	8	4
愛知	758	7	4
三重	724	7	4
滋賀	716	7	4
京都	759	8	4～8
大阪	800	14	8～15
兵庫	749	10	5～10
奈良	699	6	4
和歌山	690	5	4
鳥取	653	6	4
島根	652	7	4
岡山	691	6	4
広島	719	7	4
山口	690	6	4
徳島	654	7	4
香川	674	6	4
愛媛	654	6	4
高知	652	6	4
福岡	701	7	4～6
佐賀	653	6	4
長崎	653	6	4
熊本	653	6	4
大分	653	6	4
宮崎	653	6	4
鹿児島	654	6	4
沖縄	653	6	4
全国平均	749	12	7

実現。沖縄が八円増の六百五十三円となり全国最低を脱したのをはじめ、引き上げ幅は最低でも五円を確保した。

四十七都道府県のうち、最低賃金額が最も高いのは東京都の時給八百五十円で、最も低いのは高知、島根両県の六百五十二